

## 貸 借 対 照 表

(平成16年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	8,570,087	<b>流 動 負 債</b>	10,765,195
現 金 預 金	2,562,036	支 払 手 形	2,838,134
受 取 手 形	1,460,509	工 事 未 払 金	1,950,688
完成工事未収入金	2,632,669	短 期 借 入 金	5,268,256
未成工事支出金	686,370	未 払 金	33,610
販売用不動産	368,672	未 払 費 用	3,916
材 料 貯 蔵 品	165,176	未 払 法 人 税 等	27,758
前 払 費 用	16,200	未 成 工 事 受 入 金	490,791
繰 延 税 金 資 産	131,090	預 り 金	16,525
短 期 貸 付 金	210,000	そ の 他	135,512
そ の 他	346,861		
貸 倒 引 当 金	9,500		
<b>固 定 資 産</b>	7,106,782	<b>固 定 負 債</b>	2,237,739
<b>有 形 固 定 資 産</b>	5,826,061	長 期 借 入 金	1,722,545
建 物 ・ 構 築 物	1,639,416	退 職 給 付 引 当 金	399,040
機 械 ・ 運 搬 具	30,843	繰 延 税 金 負 債	74,959
工 具 器 具 ・ 備 品	6,045	そ の 他	41,193
土 地	4,149,756		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	27,098	<b>負 債 合 計</b>	13,002,935
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	1,253,622	<b>資 本 の 部</b>	
投 資 有 価 証 券	436,661	<b>資 本 金</b>	1,150,000
関 係 会 社 株 式	238,000	<b>資 本 剰 余 金</b>	893,797
従 業 員 貸 付 金	1,525	資 本 準 備 金	287,500
更 生 債 権	20,773	そ の 他 資 本 剰 余 金	606,297
保 険 積 立 金	430,928	資 本 準 備 金 減 少 差 益	606,297
そ の 他	192,267	<b>利 益 剰 余 金</b>	505,480
貸 倒 引 当 金	66,533	任 意 積 立 金	347,692
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	347,692
		当 期 未 処 分 利 益	157,788
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	125,699
		自 己 株 式	1,043
		<b>資 本 合 計</b>	2,673,934
<b>資 産 合 計</b>	15,676,869	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	15,676,869

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

売却原価は移動平均法により、期末日の評価は市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理は全部資本直入法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

本社ビル、芦屋又有住宅、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数

建物・構築物 15年～50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については7年で定額法により費用処理しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、3,320,114千円であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(8) 商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第197条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類等を作成しております。

## 2. 表示方法の変更

当年度から商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用して計算書類等を作成しております。これに伴い、前年度まで「子会社株式」と表示していた科目および投資有価証券に含めていた「関連会社株式」を、当年度から「関係会社株式」として表示しております。

3. 関係会社に対する短期金銭債権	395,964千円
関係会社に対する短期金銭債務	427,643千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	1,616,684千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額	125,699千円
6. 担保に供している資産	
販売用不動産	175,809千円
建物	1,547,650千円
土地	3,497,015千円
保険積立金	316,763千円
対応する債務	
短期借入金	3,805,633千円
長期借入金	1,947,838千円
7. 連帯債務	751,535千円
8. 受取手形裏書譲渡高	7,222千円
9. 1株当たりの当期純損失	26円54銭
10. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。	
11. 追加情報	
平成16年5月26日簡易分社型分割を行い、新設会社「新昭和機工株式会社」を設立いたしました。	
12. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

## 損益計算書

(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		
完成工事高		12,863,990
売上原価		
完成工事原価		12,158,565
完成工事総利益		705,425
販売費及び一般管理費		927,825
営業損失		222,400
営業外損益の部		
営業外収益		
受取配当金	20,880	
その他の	43,594	64,475
営業外費用		
支払利息	186,459	
その他	17,605	204,064
経常損失		361,989
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	17,665	
投資有価証券売却益	132,200	
その他の	11,560	161,426
特別損失		
役員退職慰労金	54,367	
訴訟和解金	24,669	
貸倒引当金繰入額	50,160	
前期損益修正損	45,417	
その他の	60,043	234,658
税引前当期純損失		435,221
法人税、住民税及び事業税	46,000	
法人税等調整額	142,714	96,714
当期純損失		338,507
前期繰越利益		496,295
当期未処分利益		157,788

- (注) 1. 関係会社との取引高
- |            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 68,544千円  |
| 工事原価       | 833,488千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 275,200千円 |
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。